



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <https://www.tosoh.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 栗田 守
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 経営管理室長 (氏名) 坂田 昌繁 (TEL) 03-6636-3713
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	527,623	8.6	47,387	47.6	45,106	1.6	24,941	△6.6
2024年3月期中間期	485,679	△7.8	32,104	△28.7	44,389	△31.3	26,716	△36.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 39,910百万円(△10.6%) 2024年3月期中間期 44,635百万円(△21.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.32	78.31
2024年3月期中間期	83.93	83.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,325,520	883,133	61.5
2024年3月期	1,289,949	858,766	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 814,885百万円 2024年3月期 794,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年3月期	—	50.00			
2025年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	8.4	94,000	17.7	94,000	△2.0	53,000	△7.5	166.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) トーソー・ベトナム・ポリウレタン Co.,Ltd.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	325,080,956株	2024年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,570,328株	2024年3月期	6,667,250株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	318,440,744株	2024年3月期中間期	318,320,073株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	P. 4
(4) 研究開発費に関する説明	P. 4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 中間連結貸借対照表	P. 6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
3. 補足情報	P. 13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、主要国におけるこれまでの利上げの影響から減速しつつも底堅く推移しておりますが、低調な中国国内需要や緊迫する中東情勢が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績について、売上高は、需要増加や南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加により販売数量が増加したことに加え、円安やナフサ価格上昇に伴い販売価格が上昇したことから、5,276億円と前年同期に比べ419億円(8.6%)の増収となりました。営業利益は、販売数量の増加、エンジニアリング事業の売上拡大に加え、在庫受払差も改善し、474億円と前年同期に比べ153億円(47.6%)の増益となりました。為替相場の変動により為替差損を計上したことで営業外損益が悪化しましたが、経常利益は451億円と前年同期に比べ7億円(1.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、249億円と前年同期に比べ18億円(6.6%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

エチレンは、前年に四日市事業所プラントのトラブル影響があったことから生産量は増加し、出荷数量が増加しました。キュメンは、需要増加に伴い出荷数量が増加しました。また、ナフサ価格の上昇により、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。為替及び海外市況上昇の影響を受け、キュメンの販売価格は上昇しました。

ポリエチレン樹脂の内需は、前年同期並みの出荷数量で推移しましたが、原料ナフサの上昇による値上げを実施したため販売価格は上昇しました。輸出は、EVA樹脂を中心に海外市況が悪化しているため、出荷数量が減少しました。クロロブレンゴムは、徐々に需要が回復し出荷数量が増加しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ139億円(15.0%)増加し1,062億円となり、営業利益は、クロロブレンゴムの販売数量増加や在庫受払差の改善等により、前年同期に比べ34億円(85.6%)増加し73億円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加に伴い出荷が増加し、また、海外市況の上昇並びに円安により輸出価格は上昇しました。塩化ビニルモノマーは、南陽事業所の定期修繕差異に伴う生産量の増加に伴い出荷が増加しました。塩化ビニル樹脂は、国外出荷が増加しました。また、円安により塩ビ製品の販売価格は上昇しました。

セメントは、需要低調により出荷が減少しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、出荷が増加し、海外市況の持ち直しと円安により販売価格が上昇しました。ヘキサメチレンジイソシアネート(HDI)系硬化剤は、世界的な需要低迷を背景に市況が下落し、販売価格が下落しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ130億円(7.6%)増加し1,852億円となり、営業利益は、在庫受払差の改善や苛性ソーダ等の販売数量増加により、前年同期に比べ63億円増加し45億円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、アジア地域を中心に需要が回復し出荷が増加しましたが、海外市況の下落により製品価格は下落しました。

計測関連商品は、欧米向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加しました。診断関連商品は、国内及び欧州向けで体外診断用医薬品の出荷が増加し、国内外で自動ヘモグロビン分析装置用の関連試薬の出荷が増加しました。

ハイシリカゼオライトは、需要回復により自動車用途を中心に出荷が増加しましたが、構成差等により販売価格は下落しました。ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で出荷が減少しましたが、円安により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要の低調により出荷が減少しましたが、円安及び価格是正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、国内及びアジア地域での出荷が増加し、円安により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ66億円(5.1%)増加し1,364億円となり、営業利益は、固定費増加はあるものの、計測関連商品、エチレンアミンの出荷増加や為替の影響による交易条件の改善により、前年同期に比べ14億円(7.2%)増加し215億円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野などを中心に前年までに受注した大型案件の工事が順調に進捗したことや、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどソリューション案件が好調に推移したことから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ89億円(13.1%)増加し770億円となり、営業利益は前年同期に比べ40億円(46.2%)増加し126億円となりました。

そ の 他 事 業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5億円(2.0%)減少し228億円となり、営業利益は前年同期に比べ2億円(14.3%)増加し15億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産の増加等により、前期末に比べ356億円増加し1兆3,255億円となりました。

負債は、短期借入金、引当金、未払法人税等の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加等により、前期末に比べ112億円増加し4,424億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ244億円増加し8,831億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

現金及び現金同等物は、前期末に比べ97億円減少し、1,393億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、491億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上債権、法人税等の支払額の増加等により資金が減少し、前年同期に比べ91億円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、471億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前年同期に比べ140億円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ231億円支出が増加し、20億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、156億円の支出となりました。短期借入金の減少等により、前年同期に比べ13億円支出が増加いたしました。

(4) 研究開発費に関する説明

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は約108億円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

当社は、研究部門の連携強化とともに、社会課題や成長分野への取り組み、研究のデジタルトランスフォーメーション等に対して、研究部門全体で対応可能とすることを目的として、研究開発体制を再編いたしました。従来の7研究所体制を機能別組織に再編し、以下の体制としました。

- ・全研究部門を統括する研究本部を社長直轄の組織として新設
- ・研究本部の下に3つの機能別研究センター（先端融合研究センター、石化・高分子研究センター、機能材料研究センター）を新設
- ・現在の7研究所を6研究所に再編（次世代材料研究を新設する先端材料研究所に集約）し、3研究センターの下に設置
- ・研究企画部を研究企画管理部と改称し、MIセンターと共に研究本部の下に設置

また、高度専門職を志向する風土を社内に醸成し、高度な専門性を有する研究者の育成を促進するため、高度専門職制度を新設しました。

当社は、今後も研究部門の連携を強化していくとともに、高付加価値製品を生み出し続けていくことで、企業の持続的な成長と企業価値の向上を目指し、持続可能で豊かな社会の実現に向けて貢献していきます。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表した予想値を下記の通り修正しました。

なお、通期業績における下期の前提は、国産ナフサ価格を72,000円/KL、為替レートを145円/US\$としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,090,000	百万円 100,000	百万円 98,000	百万円 59,000	円 銭 185.29
今回発表予想 (B)	1,090,000	94,000	94,000	53,000	166.44
増減額 (B-A)	—	△6,000	△4,000	△6,000	
増減率 (%)	—	△6.0	△4.1	△10.2	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	1,005,640	79,845	95,920	57,324	180.07

詳細については、本日公表しました「連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,812	144,115
受取手形、売掛金及び契約資産	294,812	304,333
商品及び製品	160,562	162,802
仕掛品	19,319	16,945
原材料及び貯蔵品	75,370	73,452
その他	56,089	60,747
貸倒引当金	△813	△838
流動資産合計	755,154	761,559
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	119,170	124,902
土地	68,173	68,545
その他(純額)	192,158	212,356
有形固定資産合計	379,501	405,805
無形固定資産		
	10,527	14,021
投資その他の資産		
投資有価証券	70,724	69,822
退職給付に係る資産	47,620	47,869
その他	26,909	26,904
貸倒引当金	△489	△463
投資その他の資産合計	144,765	144,134
固定資産合計	534,795	563,961
資産合計	1,289,949	1,325,520

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,149	131,872
短期借入金	145,265	139,301
未払法人税等	18,169	15,162
引当金	17,966	14,080
その他	55,211	55,607
流動負債合計	358,763	356,024
固定負債		
長期借入金	31,070	43,929
引当金	1,427	2,042
退職給付に係る負債	19,758	20,263
その他	20,162	20,127
固定負債合計	72,419	86,362
負債合計	431,182	442,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,358	44,406
利益剰余金	654,832	665,443
自己株式	△9,720	△9,580
株主資本合計	744,643	755,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,379	18,056
為替換算調整勘定	16,093	26,956
退職給付に係る調整累計額	15,399	14,430
その他の包括利益累計額合計	49,872	59,442
新株予約権	42	40
非支配株主持分	64,207	68,207
純資産合計	858,766	883,133
負債純資産合計	1,289,949	1,325,520

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	485,679	527,623
売上原価	382,352	401,390
売上総利益	103,326	126,233
販売費及び一般管理費	71,222	78,845
営業利益	32,104	47,387
営業外収益		
受取利息	455	568
受取配当金	939	791
為替差益	9,679	—
持分法による投資利益	753	1,580
その他	1,663	1,842
営業外収益合計	13,491	4,783
営業外費用		
支払利息	954	1,412
為替差損	—	5,284
その他	251	367
営業外費用合計	1,205	7,065
経常利益	44,389	45,106
特別利益		
固定資産売却益	68	38
投資有価証券売却益	45	1,576
特別利益合計	114	1,615
特別損失		
固定資産売却損	76	100
固定資産除却損	880	1,189
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	9
本社移転費用	217	—
特別損失合計	1,174	1,299
税金等調整前中間純利益	43,329	45,421
法人税等	13,571	16,208
中間純利益	29,758	29,212
非支配株主に帰属する中間純利益	3,041	4,271
親会社株主に帰属する中間純利益	26,716	24,941

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	29,758	29,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,891	△634
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	8,795	11,714
退職給付に係る調整額	△591	△1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	779	621
その他の包括利益合計	14,876	10,698
中間包括利益	44,635	39,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,633	34,511
非支配株主に係る中間包括利益	4,001	5,399

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,329	45,421
減価償却費	21,345	22,517
減損損失	—	9
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,532	△1,652
受取利息及び受取配当金	△1,395	△1,360
支払利息	954	1,412
為替差損益(△は益)	△361	1,184
持分法による投資損益(△は益)	△753	△1,580
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	7	61
固定資産除却損	880	1,189
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△1,576
本社移転費用	217	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	11,991	△2,098
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,350	7,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,924	3,455
その他	△12,761	△8,743
小計	66,301	65,663
利息及び配当金の受取額	1,653	2,210
利息の支払額	△951	△1,424
法人税等の支払額	△8,872	△17,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,131	49,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,981	△44,269
固定資産の売却による収入	377	327
投資有価証券の取得による支出	△103	△328
投資有価証券の売却及び償還による収入	55	1,978
貸付けによる支出	△1,879	△2,054
貸付金の回収による収入	1,759	1,740
その他	△1,313	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,086	△47,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,093	△8,379
長期借入れによる収入	9,429	15,372
長期借入金の返済による支出	△4,625	△6,400
配当金の支払額	△12,710	△14,304
非支配株主への配当金の支払額	△861	△1,579
その他	△422	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,285	△15,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,292	3,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,053	△9,664
現金及び現金同等物の期首残高	119,421	148,970
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,475	139,306

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	92,312	172,210	129,862	68,018	23,274	485,679	—	485,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,766	23,082	10,426	7,213	32,029	129,518	△129,518	—
計	149,078	195,293	140,289	75,232	55,303	615,197	△129,518	485,679
セグメント利益 又は損失(△)	3,916	△1,787	20,075	8,601	1,298	32,104	—	32,104

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	106,163	185,246	136,439	76,959	22,814	527,623	—	527,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,044	24,568	11,513	9,743	33,010	156,879	△156,879	—
計	184,207	209,814	147,953	86,703	55,824	684,503	△156,879	527,623
セグメント利益	7,268	4,538	21,516	12,579	1,484	47,387	—	47,387

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

2024年度第2四半期(中間期)連結決算概要2024年11月5日
東ソー株式会社

(1)業績

(単位:億円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増 減	2023年度	2024年度(予想)
売 上 高	4,857	5,276	419	10,056	10,900
営 業 利 益	321	474	153	798	940
経 常 利 益	444	451	7	959	940
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	267	249	△18	573	530
1株当たり中間(当期)純利益	83円93銭	78円32銭	△5円61銭	180円07銭	166円44銭

(2)指標

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	増 減	2023年度	2024年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	141.1	152.8	11.7	144.6	148.9
為替[TTM期中平均](円/EUR)	153.5	166.1	12.6	156.8	163.0
国産ナフサ価格(円/KL)	65,550	77,800	12,250	69,100	74,900

設 備 投 資 額	322	442	120	614	890
減 価 償 却 費	206	217	11	427	470
研 究 開 発 費	110	108	△2	220	230
期 末 有 利 子 負 債	1,874	1,901	27	1,831	2,090
金 融 収 支	4	△1	△5	5	△5
自 己 資 本 比 率 (%)	61.9	61.5	△0.4	61.6	60.0
期 末 従 業 員 数 (人)	14,517	14,717	200	14,394	14,800

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2024年 秋 予定 CO2回収および原料化設備を新設
- 2024年度 冬 予定 分離精製剤の生産能力を増強
- 2026年 春 予定 バイオマス発電所を新設
- 2026年 春 予定 ベトナムに粗MDIスプリッターを新設
- 2026年度 冬 予定 スパッタリングターゲット製造設備の生産能力を増強
- 2026年度 冬 予定 分離精製剤の生産能力を増強

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2023年度 中間期	2024年度 中間期	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	923	1,062	139	21	117	—	—
	営業利益	39	73	34	19	—	8	7
クロル・アルカリ	売上高	1,722	1,852	130	80	50	—	—
	営業利益	△18	45	63	8	—	7	49
機能商品	売上高	1,299	1,364	66	62	3	—	—
	営業利益	201	215	14	38	—	14	△37
エンジニアリング	売上高	680	770	89	68	21	—	—
	営業利益	86	126	40	40	—	0	0
その他	売上高	233	228	△5	△6	1	—	—
	営業利益	13	15	2	2	—	0	0
合計	売上高	4,857	5,276	419	227	193	—	—
	営業利益	321	474	153	106	—	28	19

(注)億円未満は四捨五入

(5) 業績予想

(単位:億円)

		2023年度	2024年度(予想)	増 減	2024年度(予想) 内訳	
					上期	下期
石油化学	売上高	1,836	2,131	295	1,062	1,069
	営業利益	107	134	26	73	61
クロル・アルカリ	売上高	3,595	3,843	248	1,852	1,991
	営業利益	36	102	66	45	57
機能商品	売上高	2,596	2,753	156	1,364	1,388
	営業利益	379	377	△2	215	162
エンジニアリング	売上高	1,570	1,718	148	770	948
	営業利益	247	300	52	126	174
その他	売上高	459	455	△4	228	227
	営業利益	29	27	△2	15	12
合計	売上高	10,056	10,900	844	5,276	5,624
	営業利益	798	940	142	474	466

(注)億円未満は四捨五入